

わが国における父親の子育て支援を推進するための科学的根拠の提示と
支援プログラムの提案に関する研究

研究代表者 竹原 健二 (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・部長)

研究要旨

背景:「成育基本法」の基本方針に「父親の孤立」が課題として掲げられ、父親も支援の対象であることや、そうした理解を広めることの重要性が言及されている。一方で、父親支援の取り組みを各地で立ち上げるには、まだ情報の不足や環境が整っていない状況といえる。父親の健康や生活の実態やそのリスク因子、その後への影響などについては科学的根拠が十分に蓄積されているとは言えないことや、具体的な介入・支援の方法や優先すべきターゲットの選定についても情報や知見が不足しているのが現状であろう。

そこで本研究では、わが国の父親の健康状態や生活の実態の解明と、地域における父親支援の方法や評価について情報の整理と発信に取り組み、父親支援の活性化に資することを目的に、様々な調査・研究に取り組んでいる。

方法:本研究では昨年度から引き続き、日本の父親の健康・生活実態把握(課題1:二次データ解析)、父親支援の既存制度の把握(課題2:一次データ収集)、父親支援の海外調査(課題3:既存資料のレビュー)、自治体の父親支援モデルの構築・評価(課題4:モデル構築・評価)の4つの課題に取り組んだ。新たに、父親の支援ニーズに関する調査(課題4-2:自治体における一次データ収集・解析)を追加し、研究分担者・研究協力者とともに取り組んだ。

結果:政府統計を用いて、父親の生活時間や育児ストレスの要因、父子家庭や障がいのある子どもの父親の健康状態などを明らかにした。また、政府統計における父親に関連する項目の記述をおこない、実態を明らかにした。全国の814の都市自治体の子育て支援担当者を対象に、父親支援の実施状況を尋ね351自治体(43%)からの回答を得た。子育て支援4事業内の父親支援の取り組みは、全体の30%程度にとどまっていることを明らかにした。令和2年度の調査で父親を主な対象として事業を実施していた自治体のうち、21自治体から事業事例の聞き取りをおこない、事例集の作成をおこなった。職域および周産期における父親への介入に関する系統的レビューを進め、職域のレビューは論文として出版され完了した。父親支援のモデルとして、介入資料の改訂をおこない、介入研究の計画立案をおこなった。追加された父親のニーズ調査は、研究計画の立案および倫理委員会への申請をおこない、翌年度に調査を実施する準備が整った。

考察:新型コロナウイルス感染症の流行にともない、当初の計画からは変更を余儀なくされた部分もあるが、二次データ解析や既存資料の整理は順調に進めることができた。徐々にそれらの成果が学術論文などの形で公表できるようになってきている。さらに父親のニーズ調査の準備を完了することもでき、順調に進展していると考えられる。

次年度への課題:初年度、今年度で得られた知見がだいぶ充実してきており、来年度は最終年度として、それらの知見を自治体や企業、一般の方々へ還元することに注力し、自治体による父親支援の実施支援・社会実装の推進に貢献することが強く求められる。

研究分担者：

- 可知 悠子（北里大学医学部公衆衛生学・講師）
加藤 承彦（国立成育医療研究センター研究所
社会医学研究部・室長）
小崎 恭弘（大阪教育大学教育学部教員養成課
程家政教育部門・教授）
高木 悦子（帝京科学大学医療科学部看護学科・
准教授）
立花 良之（国立成育医療研究センターここ
ろの診療部 乳幼児メンタルヘルス
診療科・診療部長）

研究協力者：

- 阿川 勇太（兵庫医療大学看護学部・助教）
大塚 美耶子（国立成育医療研究センター研究
所政策科学研究部・共同研究員）
小河 邦雄（国立成育医療研究センター研究所
政策科学研究部・共同研究員）
越智 真奈美（国立保健医療科学院医療・福祉サ
ービス研究部・主任研究員）

Olukunmi O Balogun

（国立成育医療研究センター研究所
政策科学研究部・研究員）

- 片岡 智恵美（国立成育医療研究センター研究
所政策科学研究部・共同研究員）
近藤 天之（国立成育医療研究センター研究所
社会医学研究部・非常勤研究員）
須藤 茉衣子（国立成育医療研究センター研究
所政策科学研究部・研究員）
芹澤 優子（国立成育医療研究センター研究所
政策科学研究部・共同研究員）
永吉 真子（名古屋大学大学院医学系研究科・
助教）
新村 美知（国立成育医療研究センター研究所
政策科学研究部・研究補助員）
Bibha Dhungel（国立成育医療研究センター研究
所政策科学研究部・研究補助員）
水本 深喜（国立成育医療研究センター こ
ころの診療部 非常勤心理士）

A. 研究目的

わが国では「イクメン」ブームを端緒として、

父親の育児が注目されるようになった。一方で、約 10%の父親が産後うつと判定され¹⁻³⁾、国内の研究のメタ解析の結果(9.7%)は、国際的なメタ解析の結果(8.4%)と近似している⁴⁻⁵⁾。このように、父親が家事・育児により関わる社会を目指している一方で、その過程で父親にも健康リスクが生じている可能性が指摘されている。

こうした背景もあり、わが国では、「成育基本法」の基本方針に「父親の孤立」が課題として掲げられ、父親も支援の対象であることや、そうした理解を広めることの重要性が示された。国や自治体は父親を支援するための方策を考え・取り組むことが望まれているものの、父親支援は新たな取り組みであり、その立ち上げに必要な根拠が乏しいのが現状であろう。

そこで、その知見不足の改善に取り組むことが本研究の目指していることである。本研究では、わが国の父親の健康状態や生活の実態の解明と、地域における父親支援の方法や評価について情報の整理と発信に取り組み、父親支援の活性化に向けて様々な調査・研究をおこなっていく。研究班の活動の 2 年目である今年度は、昨年度から継続した 4 つの課題と、年度途中で新規に課題として設置した 1 課題の計 5 課題について、それぞれ以下の目的のもと研究をおこなった(図 1)。

課題 1：わが国の父親の健康状態や生活の実態、評価方法を把握するために、先行研究のレビューや、政府統計などの代表性の高いデータ解析により科学的根拠を提示する。

課題 2：現行の父親支援の取り組みについて、全国の都市自治体の子育て支援担当を対象に情報を収集する。また、父親支援の事例集を作成する。

課題 3：職域および周産期における父親支援に関する先行研究を系統的にレビューする。

課題 4：次年度以降に実施する自治体への介入研究もしくは事業評価に向けた準備として、介入プログラムや評価ツールの開発と実施する自治体の選定を進める。

課題 4-2：父親の支援ニーズ、抱えているモヤ

モヤなどについて質問票を用いて実態を把握する。

B. 研究方法

1. 日本の父親の健康・生活実態把握（課題 1：二次データ解析）

厚生労働省が収集している国民生活基礎調査および 21 世紀出生児縦断調査、総務省が収集している社会生活基本調査の計 3 つの政府統計のデータについて、二次利用申請をおこない取得した。それらのデータをもとに、初年度から実施している 6 つの課題に加え、今年度新たに 6 つの課題に関する分析を試みた。また、父親の育児参加の影響に関するわが国における先行研究の知見を整理した（※はすでに論文として受理・掲載された課題）。

<初年度からの継続した取り組み>

- ※父親の一日の生活時間の実態把握
- 父親の育児参加に関連する要因の分析
- ※父親の育児ストレスに関連する要因の分析
- ※父親の育児参加の効果に関する国内研究の知見のまとめ
- ※父子世帯における父親の精神的不調に関連する要因の分析
- ※障がいのある子どもがいる世帯の父親の健康状態

<今年度新たに着手した取り組み>

- 父親の育児参加とテレビの視聴時間
- 父親の育児参加と母親のしつけ
- 父親の育児参加と 16 歳時点での精神的健康度
- 父親の育児参加と 8 歳時点での子どもの行動
- 父親の育児参加と離婚
- 母親の雇用の継続に関連する要因

さらに、21 世紀出生児縦断調査における第 1 回（子どもの年齢：生後 6 か月）から第 6 回（同：5 歳 6 か月）のデータに含まれている父親に関する項目を集計した。

2. 父親支援の既存制度の把握（課題 2：一次データ収集）

父親支援の実施状況や今後の展望を把握するために、令和 3 年 12 月に全国 814 の自治体の子育て支援担当者に対して郵送留め置き法による質問票調査をおこなった。主な調査内容は新型コロナウイルスの影響がなかった令和元年度の父親支援に関連する事業の実施状況や母子保健担当などとの連携の有無などとした。

また、令和 2 年度に全国の母子保健担当者に実施した調査結果から、父親を主たる対象にした事業を実施していた自治体に対して、その事例に関するヒアリングをおこなった。

3. 父親支援の海外調査（課題 3：既存資料のレビュー）

外国における父親支援の介入方法について把握するために、職域における父親を対象とした介入研究と、周産期における父親を対象とした介入研究に関する 2 つの系統的レビューに取り組んだ。

4. 自治体の父親支援モデルの構築・評価（課題 4：モデル構築・評価）

父親支援のモデルとして、新生児の父親に育児への主体的関わりを促す心理教育リーフレットのドラフト作成と、その効果を検証するための無作為化比較試験の研究計画の検討をおこなった。

5. 父親の支援ニーズに関する実態把握（課題 4-2：アンケート調査）

父親の支援ニーズやモヤモヤを明らかにするために計 4 時点（母子健康手帳交付時ならびに乳幼児健康診査時[3～4 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳児]）で父親を対象に Web アンケート調査への参加協力依頼をおこなう研究計画を策定し、国立成育医療研究センターの倫理審査委員会に申請した。

昨年度調査にて更なるアンケート調査に協力可能であると回答した自治体（247 団体）のう

ち、令和3年9月に調査協力依頼のはがきを送付し、協力の可否の確認をおこない、協力してもよいという回答が得られた97か所を候補に実際の手順などの確認・協議をおこなった。

6. 倫理的配慮

本研究で実施した活動については、国立成育医療研究センターの倫理審査委員会の承認を得て実施されている。本年度は新たに子育て支援担当への調査および父親の支援ニーズに関する調査の2件について倫理審査委員会に申請をおこなった(2021-177、2021-193)。また、政府統計の利用に関しては統計法第33条の手続きに基づいて、承認を得た上でおこなっている。

C. 研究結果

1. 日本の父親の健康・生活実態把握(課題1: 二次データ解析)

取り組んだ12の課題のうち、5課題は論文化することができた。父親の生活時間に関する分析から、勤務日における1日の「仕事関連時間(仕事時間+通勤時間)」が12時間以上の父親が36%で、最も多いことがわかった。この群における家事・育児関連時間の平均は10分だった。また、国が目標とする150分/日の家事・育児時間を確保するためには、仕事・通勤の時間の削減が不可欠であることを示した。

障がいがある子どもがいる世帯の父親の健康状態の分析では、障がいがある子どもがいる世帯の父親は、いない世帯の父親と比較して、メンタルヘルスが悪い傾向が見られた。

父親の社会経済状況および健康状態の分析からは、メンタルヘルスの状況が良くないと思われる父親が3~4%いることが明らかになった。

また、政府統計の記述的な分析から、父親の育児参加の状況に関しては、平成22年時点での調査では、調査参加にしている世帯の父親の育児休業の取得率は、1.9%と低く、かつ取得期間が1ヶ月未満の割合が81%と短いことが明らかになった。

2. 父親支援の既存制度の把握(課題2: 一次データ収集)

814の都市自治体のうち、351自治体(43%)から回答を得た。子育て支援部署における子育て支援4事業内の父親支援の取り組みは、全体の30%程度にとどまっており、積極的に取り組まれているとは言い難い状況である。またそれとは別に自治体独自の父親支援は30%程度実施されており「産前父親支援、父親参加型イベント、父子手帳」などの取り組みが見られた。法律や制度内において、明確に父親に対する規定がない中で、自治体の裁量や判断に父親支援が委ねられていることが明らかになった。

ヒアリング調査は21の自治体から回答を得た。事業の目的は父親育児支援、母親育児支援、子育て支援、共働き夫婦育児支援、男性健康・食育健康支援、が挙げられていた。実施時期は産前の男性を対象とした事業11、育児期は10であり、自治体ごとに工夫された内容であり参加者の評価も良好であった。

3. 父親支援の海外調査(課題3: 既存資料のレビュー)

職域における労働環境の改善を目的とした父親(両親)対象介入研究の系統的レビューでは、7研究(19論文)が特定され、5つのタイプの介入プログラムが本レビューに含まれた。今年度は進められていた解析結果をもとに英文誌に学術論文が掲載された。

周産期の父親を対象とした介入研究のスコoping・レビューに関して、タイトル・アブストラクトによるスクリーニングをおこなった結果、608件の文献が抽出された。フルテキスト・スクリーニングを行い、当初設定していた除外基準を基に文献を選択した結果、355件が候補文献として残った。レビューに含める文献の件数を絞り込むため、追加での除外基準を検討し、今回は父親の健康や育児に焦点を当てた研究を対象とすることにした。文献選択とデータ抽出・整理を進めた。

4. 自治体の父親支援モデルの構築・評価(課

題4：モデル構築・評価)

介入モデルとして、新生児の父親に育児への主体的関わりを促す心理教育リーフレットのドラフト作成をおこなった。リーフレットは、米国で父親支援に取り組む研究者の枠組みを参考に、発達心理学や公衆衛生学、対人関係療法などの様々な理論・ポイントを踏まえた4ページからなるものとした。

自治体において、出産後間もない子どもの父親および母親を対象に、上記のリーフレットを配布することが、父親の育児関与に及ぼす影響を検討することを目的とした無作為化比較試験の研究計画の検討・策定をおこなった。対象者は無作為に2群（リーフレットの配布時期が異なる）に割り付けられ、主要評価項目である産後3～4か月時の父親の育児行動得点への影響を検討する計画とした。

5. 父親の支援ニーズに関する実態把握（課題4-2：アンケート調査）

研究計画書および母子健康手帳交付時ならびに乳幼児健康診査時の計4時点で使用するための質問票を作成した。またその質問票は（株）インテージに委託し、Webアンケートシステムを構築した。

調査協力可能と返答を受けた97自治体の担当者に個別に説明などをおこない、最終的に68自治体から協力が得られることとなり、調査実施準備を完了した。

D. 考察

政府統計の二次データ解析や、自治体や企業への調査、海外の実態調査などを精力的に進めることができた。その中でも、父親の健康リスクや生活実態などについて多くの論文を出版することができた。特に生活実態に関する論文では、父親が家事・育児により関わるためには長時間労働や通勤時間の短縮が不可欠であることを明確に示すことができ、今後の父親支援およびワークライフバランスを推進する際の重要な知見になり得ると考えられる。また、この成果はマスメディアにも広くとり上げられ、

一般市民への発信にもつながった。

自治体の父親支援事業の実施状況についてもその把握を完了し、先駆的な取り組みについての事例集の作成もおこなうことができた。また、国内の事例だけではまだ情報や事例が十分とは言えない中で、海外の介入研究の知見の整理も進んだことで、父親支援事業を実施するための情報の蓄積も進んだ。

次年度は研究班の最終年次である。蓄積された情報を整理して、自治体の担当者や父親支援に関連する専門家に広く還元する取り組みが重要になる。並行して、モデル介入の効果検証の無作為化比較試験や、父親の支援ニーズに関する横断調査によるデータの収集とその解析・評価の実施に取り組み、父親支援の社会実装を促進するためにしっかりと貢献することを目指していく。

E. 結論

二次データ解析、自治体や企業への調査、海外の既存資料のレビュー、国内の自治体への介入に向けたモデル構築・評価、父親の支援ニーズの把握の5つの課題について、科学的根拠の創出や基礎資料の作成、事業の実施状況の把握や事例集の作成など、幅広い成果が得られた。来年度の社会還元・社会実装の推進に向けた準備は順調に整っていると考えられる。

謝辞

本研究班の活動にご協力くださいましたすべての自治体関係者の皆様に深くお礼申し上げます。

引用文献

- 1) Nishimura A, Fujita Y, Katsuta M, Ishihara A, Ohashi K. Paternal postnatal depression in Japan: an investigation of correlated factors including relationship with a partner. *BMC pregnancy and childbirth*. 2015;15(1):128.
- 2) Suto M, Isogai E, Mizutani F, Kakee N, Misago C, Takehara K. Prevalence and Factors Associated With Postpartum Depression in Fathers: A Regional, Longitudinal Study in Japan. *Research in nursing & health*. 2016;39(4):253-62.

- 3) Nishigori H, Obara T, Nishigori T, Metoki H, Mizuno S, Ishikuro M, et al. The prevalence and risk factors for postpartum depression symptoms of fathers at one and 6 months postpartum: an adjunct study of the Japan Environment & Children's Study. *J Matern Fetal Neonatal Med.* 2019;1-8.
- 4) Cameron EE, Sedov ID, Tomfohr-Madsen LM. Prevalence of paternal depression in pregnancy and the postpartum: An updated meta-analysis. *Journal of affective disorders.* 2016;206:189-203.
- 5) Tokumitsu K, Sugawara N, Maruo K, Suzuki T, Yasui-Furukori N, Shimoda K. Prevalence of perinatal depression among Japanese men: a meta-analysis. *Ann Gen Psychiatry.* 2020;19(1): 65.
- apan. *Pediatrics International.*:e15132. (査読あり)
- 5) Dhungel B, Tsuguhiko K, Kachi Y, Ochi M, Gilmour S, Takehara K. Prevalence of and associated factors for psychological distress among single fathers in Japan. *Journal of epidemiology.* 2021:JE20210273. (査読あり)
- 6) 高木悦子、阿川勇太、小崎恭弘. 全国自治体で実施されている父親への育児支援の現状. *保健師ジャーナル* (in press) .
- 7) Suto M, Balogun OO, Dhungel B, Kato T, Takehara K. Effectiveness of Workplace Interventions for Improving Working Conditions on the Health and Wellbeing of Fathers or Parents: A Systematic Review. *Int J Environ Res Public Health.* 2022 Apr 14;19(8):4779. (査読あり)

F. 健康危機管理情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 大塚美耶子、越智真奈美、可知悠子、加藤承彦、新村美知、竹原健二. 末子が未就学児の子どもを持つ父親の労働日における生活時間. 厚生指針=Journal of health and welfare statistics. 2021 Dec;68(15):24-30. (査読あり)
- 2) Dhungel B, Tsuguhiko K, Ochi M, Gilmour S, Kachi Y, Takehara K. Association of child's disability status with father's health outcomes in Japan. *SSM-population health.* 2021 Dec 1;16:100951. (査読あり)
- 3) 加藤承彦、越智真奈美、可知悠子、須藤茉衣子、大塚美耶子、竹原健二. 父親の育児参加が母親,子ども,父親自身に与える影響に関する文献レビュー. *日本公衆衛生雑誌.* 2022 ; 69(5):321-337. (査読あり)
- 4) Kachi Y, Ochi M, Kato T, Otsuka M, Takehara K. Factors related to Parenting Stress among Fathers of Preschool Children in J

2. 学会発表

- 1) 高木悦子、小崎恭弘、阿川勇太、竹原健二. 演題名: 全国基礎自治体に対する父親支援実施状況調査. 第80回日本公衆衛生学会(東京). 2021.
- 2) 高木悦子、小崎恭弘、阿川勇太. コロナ禍における全国自治体での母子保健事業および父親支援の実施状況の調査. 第10回日本公衆衛生看護学会学術集会. 2022.
- 3) 大塚美耶子、竹原健二、加藤承彦、越智真奈美、可知悠子. 末子が未就学児の子どもを持つ父親の生活時間. 第80回日本公衆衛生学会総会(東京). 2021

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

研究目的：切れ目のない支援体制の強化に向けて、父親支援の活性化を目指し、父親の健康状態や生活の実態の解明、地域における父親支援プログラムの評価と情報収集・還元を実施。

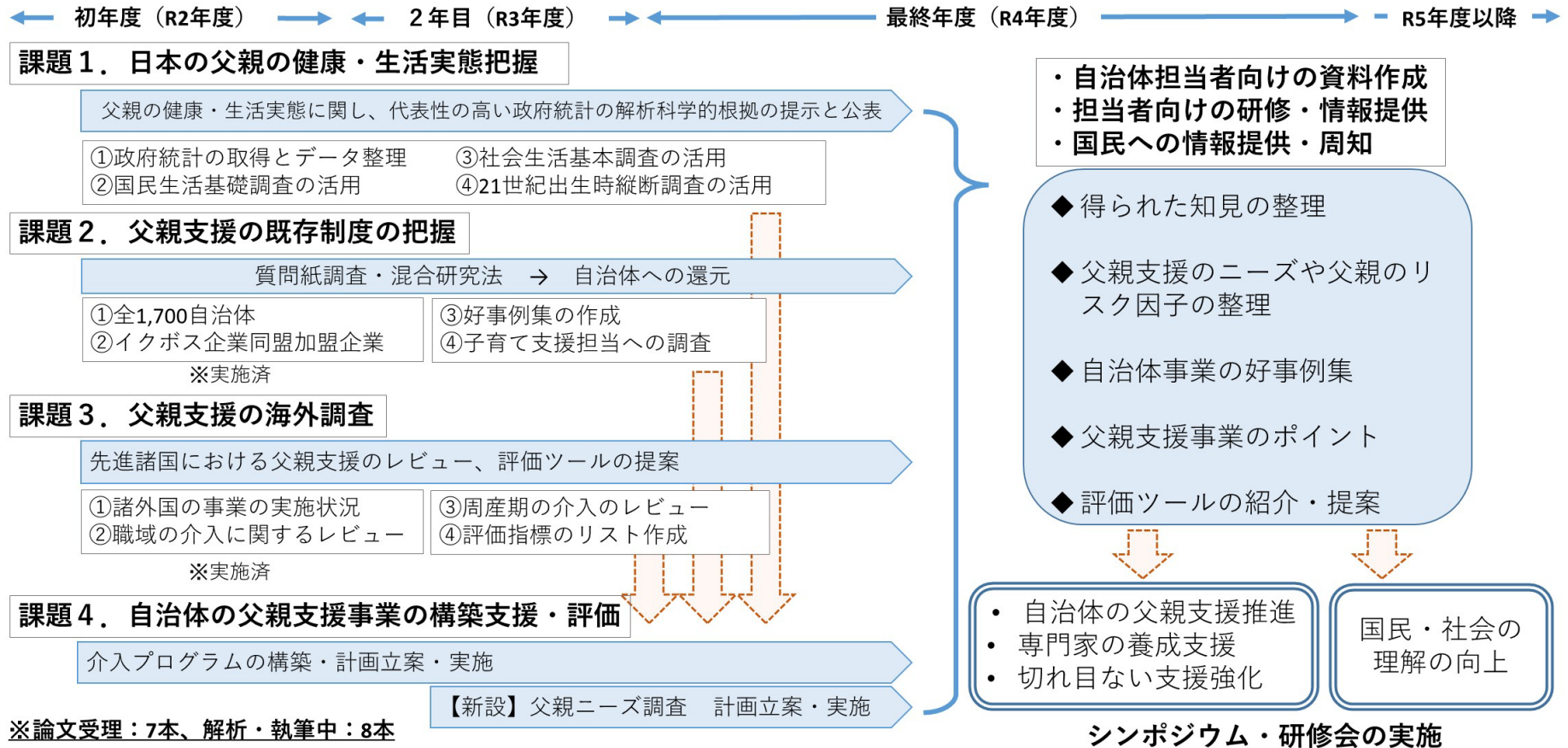


図1. 研究班の活動の全容と目標

